

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社フルヤ金属
【英訳名】	FURUYA METAL CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古屋 堯民
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号
【電話番号】	03 - 5977 - 3377
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 榊田 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号
【電話番号】	03 - 5977 - 3377
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 榊田 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2021年7月1日 至2022年6月30日
売上高 (百万円)	11,847	13,201	45,321
経常利益 (百万円)	4,730	4,575	13,297
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (百万円)	2,941	2,942	9,142
四半期包括利益又は包括利 益 (百万円)	2,950	2,958	9,181
純資産額 (百万円)	30,402	37,878	36,699
総資産額 (百万円)	58,392	76,960	72,662
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	422.22	421.73	1,310.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	420.16	419.99	1,305.43
自己資本比率 (%)	51.6	48.9	50.2

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間は、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー・資源価格の高騰、中国のロックダウン・活動制限に伴うサプライチェーンの混乱、インフレ抑止に向けた欧米における金融引き締め等、世界経済への影響が懸念される不透明な状況が続いております。加えて、国内においては急激な円安進行による輸入物価の上昇や、景気の下振れも注視される状況となっております。

このような経済環境の中ではありますが、当社が関連する情報通信市場、半導体市場、エレクトロニクス市場は、引続き堅調に推移しました。

なお、弊社が取扱う一部の貴金属価格はなだらかに下落しているものの依然高い水準にあり、当第1四半期連結累計期間における売上、利益に影響しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高13,201百万円（前年同四半期比11.4%増）、売上総利益5,266百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業利益4,472百万円（前年同四半期比5.6%減）、経常利益4,575百万円（前年同四半期比3.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,942百万円（前年同四半期比0.0%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

[電子]

貴金属価格の高騰を受け、前期は国内の単結晶育成装置向けイリジウムルツボにおいてはリサイクル受注が中心となっていましたが、当第1四半期連結累計期間においてまとまった新規受注がありました。加えて、海外の医療用シンチレーター（放射線に当たると、蛍光を発生する物質）に使用される単結晶育成装置向けイリジウムルツボの受注、並びにガラス溶解装置向けプラチナ製品の受注が堅調に推移したことから、売上高2,238百万円（前年同四半期比83.0%増）、売上総利益957百万円（前年同四半期比178.0%増）となりました。

[薄膜]

データセンター用に使用されるHD向けターゲットの受注に加え、半導体向けターゲットの受注が堅調に推移しましたが、製品の受注に紐づく貴金属原材料販売の利益減少もあり、売上高3,158百万円（前年同四半期比5.4%増）、売上総利益1,425百万円（前年同四半期比10.1%減）となりました。

[サーマル]

引続き半導体需要は旺盛であり、半導体製造装置メーカーや海外半導体メーカーからの受注が好調に推移しました。旺盛な需要に対応するため増産体制を継続すると共に、高付加価値品の取込みを増やしていることで、売上高1,515百万円（前年同四半期比13.6%増）、売上総利益454百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。

[ケミカル]

精製・回収（リサイクル）、化学プラント向け触媒、有機EL向け化合物、電極向け貴金属化合物いずれの受注も好調に推移しました。一方で、製品の受注に紐づく貴金属原材料販売の利益減少もあり、売上高6,219百万円（前年同四半期比8.1%増）、売上総利益2,396百万円（前年同四半期比13.1%減）となりました。

[その他]

当社製品の受注に紐付かない貴金属原材料の受注が減少したことにより、売上高68百万円（前年同四半期比87.2%減）、売上総利益31百万円（前年同四半期比90.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は76,960百万円(前連結会計年度末比4,298百万円の増加)、負債は39,081百万円(前連結会計年度末比3,119百万円の増加)、純資産は37,878百万円(前連結会計年度末比1,179百万円の増加)となりました。

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産残高は58,383百万円となり、前連結会計年度末比5,104百万円増加しました。これは現金及び預金が670百万円減少しましたが、棚卸資産が5,361百万円、未収消費税等が601百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産残高は18,577百万円となり、前連結会計年度末比806百万円減少しました。これは機械装置及び運搬具が849百万円減少したことが主な要因であります。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債残高は32,233百万円となり、前連結会計年度末比3,748百万円増加しました。これは未払法人税等が733百万円減少しましたが、短期借入金が4,500百万円増加したことが主な要因であります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債残高は6,848百万円となり、前連結会計年度末比629百万円減少しました。これは長期借入金642百万円減少したことが主な要因であります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は37,878百万円となり、前連結会計年度末比1,179百万円増加しました。これは利益剰余金が1,163百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は148百万円であります。

また、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動において重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,671,520
計	16,671,520

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,265,212	7,265,212	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,265,212	7,265,212	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	7,265,212	-	5,445	-	5,414

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 287,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,966,800	69,668	-
単元未満株式	普通株式 11,012	-	-
発行済株式総数	7,265,212	-	-
総株主の議決権	-	69,668	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社フルヤ金属	東京都豊島区南大塚二丁目 37番5号	287,400	-	287,400	4.00
計	-	287,400	-	287,400	4.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,859	3,189
売掛金	15,157	15,296
受取手形	160	117
商品及び製品	1,828	1,553
仕掛品	4,607	5,243
原材料及び貯蔵品	34,880	39,881
未収消費税等	1,670	2,272
デリバティブ債権	929	650
その他	182	178
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	53,278	58,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,845	3,824
機械装置及び運搬具(純額)	10,081	9,231
土地	1,727	1,727
リース資産(純額)	63	57
建設仮勘定	1,588	1,540
その他(純額)	96	95
有形固定資産合計	17,402	16,477
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	289	411
その他	64	59
無形固定資産合計	354	470
投資その他の資産		
投資有価証券	18	19
繰延税金資産	1,409	1,409
その他	199	201
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	1,626	1,629
固定資産合計	19,383	18,577
資産合計	72,662	76,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,359	11,540
未払金	2,318	2,685
短期借入金	2 8,200	2 12,700
1年内返済予定の長期借入金	2,764	2,719
未払法人税等	2,463	1,729
賞与引当金	345	166
役員賞与引当金	138	-
設備関係未払金	199	72
その他	696	619
流動負債合計	28,485	32,233
固定負債		
長期借入金	6,224	5,582
退職給付に係る負債	779	798
資産除去債務	26	26
長期末払金	401	401
その他	45	39
固定負債合計	7,477	6,848
負債合計	35,962	39,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,445	5,445
資本剰余金	7,056	7,056
利益剰余金	25,268	26,432
自己株式	1,363	1,363
株主資本合計	36,407	37,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
為替換算調整勘定	59	76
退職給付に係る調整累計額	16	14
その他の包括利益累計額合計	44	63
新株予約権	83	83
非支配株主持分	163	161
純資産合計	36,699	37,878
負債純資産合計	72,662	76,960

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 7月 1日 至 2021年 9月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 7月 1日 至 2022年 9月30日)
売上高	11,847	13,201
売上原価	6,388	7,935
売上総利益	5,458	5,266
販売費及び一般管理費	718	793
営業利益	4,740	4,472
営業外収益		
受取家賃	3	3
為替差益	-	451
デリバティブ評価益	44	-
その他	2	1
営業外収益合計	50	456
営業外費用		
支払利息	16	72
為替差損	42	-
デリバティブ評価損	-	279
その他	1	2
営業外費用合計	60	353
経常利益	4,730	4,575
税金等調整前四半期純利益	4,730	4,575
法人税、住民税及び事業税	1,716	1,636
法人税等調整額	75	1
法人税等合計	1,792	1,635
四半期純利益	2,938	2,939
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,941	2,942

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,938	2,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	0	16
退職給付に係る調整額	12	1
その他の包括利益合計	11	18
四半期包括利益	2,950	2,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,953	2,961
非支配株主に係る四半期包括利益	3	2

【注記事項】

(追加情報)

(棚卸資産と固定資産間の振替)

当社グループは、保有する貴金属資産の利用実態を見直し、保有目的の変更により、棚卸資産と有形固定資産の間で振替えを実施しております。

当第1四半期連結累計期間において、保有目的の変更により、有形固定資産の一部を棚卸資産に、また棚卸資産の一部を有形固定資産に振替えております。これにより「原材料及び貯蔵品」が940百万円増加し、「機械装置及び運搬具」が909百万円、「商品及び製品」が30百万円それぞれ減少しております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
	増減額(百万円)	増減額(百万円)	増減額(百万円)
商品及び製品	-	478	30
原材料及び貯蔵品	-	4,090	940
仕掛品	-	115	-
機械装置及び運搬具	-	4,617	909
建設仮勘定	-	164	-

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
債権流動化に伴う買戻し義務	1,587百万円	820百万円

2 貸出コミットメント契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
貸出コミットメントの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	7,500	12,000
差引借入未実行残高	22,500	18,000

(四半期連結損益計算書関係)

棚卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前第1四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
棚卸資産評価損	318百万円	- 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	156百万円	166百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年7月1日 至2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,045	150	2021年6月30日	2021年9月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2022年7月1日 至2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月8日 取締役会	普通株式	1,779	255	2022年6月30日	2022年9月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計 (注2)
	電子	薄膜	サーマル	ケミカル	計		
売上高							
日本	1,012	658	848	2,200	4,721	132	4,853
アジア(日本以外)	25	2,046	402	35	2,509	317	2,827
欧州	1	162	29	2,716	2,910	88	2,998
北米	183	128	53	802	1,167	-	1,167
顧客との契約から生じる収益	1,223	2,995	1,334	5,754	11,308	538	11,847
外部顧客への売上高	1,223	2,995	1,334	5,754	11,308	538	11,847
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,223	2,995	1,334	5,754	11,308	538	11,847
セグメント利益	344	1,586	427	2,759	5,117	341	5,458

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仕入製品や当社製品に紐付かない貴金属原材料の販売等であります。

(注2) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計 (注2)
	電子	薄膜	サーマル	ケミカル	計		
売上高							
日本	1,536	848	1,082	3,041	6,508	68	6,577
アジア(日本以外)	21	1,530	378	49	1,979	-	1,979
欧州	-	72	17	2,166	2,255	-	2,255
北米	681	707	37	963	2,389	-	2,389
顧客との契約から生じる収益	2,238	3,158	1,515	6,219	13,132	68	13,201
外部顧客への売上高	2,238	3,158	1,515	6,219	13,132	68	13,201
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,238	3,158	1,515	6,219	13,132	68	13,201
セグメント利益	957	1,425	454	2,396	5,234	31	5,266

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仕入製品や当社製品に紐付かない貴金属原材料の販売等であります。

(注2) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	422円22銭	421円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,941	2,942
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	2,941	2,942
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,967	6,977
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	420円16銭	419円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	34	28
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年8月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,779百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....255円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年9月12日

(注) 2022年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

株式会社フルヤ金属

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠田 友彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルヤ金属の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルヤ金属及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。